

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年6月16日
【事業年度】	第25期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 英雄
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	49,507	52,177	55,759	59,585	62,656
経常利益 (百万円)	8,480	9,181	9,259	10,382	11,275
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,181	4,975	5,843	6,700	7,505
包括利益 (百万円)	5,346	5,176	6,129	6,933	7,642
純資産額 (百万円)	48,827	51,898	55,821	60,534	65,637
総資産額 (百万円)	60,576	64,043	68,194	73,995	78,510
1株当たり純資産額 (円)	1,745.49	1,850.83	1,984.11	2,149.43	2,325.59
1株当たり当期純利益 金額 (円)	189.51	181.98	213.70	245.07	274.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	79.0	79.6	79.4	81.0
自己資本利益率 (%)	11.2	10.1	11.1	11.9	12.3
株価収益率 (倍)	8.96	12.96	12.30	14.26	11.46
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,851	8,107	11,906	13,845	14,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,738	4,888	8,876	11,349	11,166
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,698	2,647	2,765	2,807	2,957
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,175	2,747	3,061	2,749	2,974
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	229 (168)	243 (172)	251 (155)	274 (151)	282 (133)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に組替えて表示しております。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を普通株式100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が第21期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	47,773	50,439	53,245	56,927	60,066
経常利益 (百万円)	8,092	8,653	8,442	9,502	10,343
当期純利益 (百万円)	5,034	4,793	5,567	6,492	7,237
資本金 (百万円)	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414
発行済株式総数 (株)	273,420	27,342,000	27,342,000	27,342,000	27,342,000
純資産額 (百万円)	47,470	50,168	53,582	57,901	62,587
総資産額 (百万円)	56,662	60,286	63,401	69,427	74,026
1株当たり純資産額 (円)	1,736.19	1,834.85	1,959.70	2,117.69	2,289.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7,700.00 (3,850.00)	3,889.50 (3,850.00)	81.50 (39.50)	88.00 (42.00)	96.00 (46.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	184.13	175.32	203.61	237.46	264.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.2	84.5	83.4	84.5
自己資本利益率 (%)	10.9	9.8	10.7	11.6	12.0
株価収益率 (倍)	9.22	13.45	12.91	14.72	11.88
配当性向 (%)	41.8	44.5	40.0	37.1	36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	151 (121)	160 (109)	168 (84)	166 (87)	171 (84)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に組替えて表示しております。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を普通株式100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が第21期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第22期における1株当たり配当額については、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の3,850円00銭、期末配当額を株式分割後の39円50銭(株式分割前では3,950円00銭)とし、年間配当額は単純合計額である3,889円50銭として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、7,800円00銭(中間配当額3,850円00銭、期末配当額3,950円00銭)となります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

平成2年10月に本土と沖縄の経済人が沖縄振興のために協力していくことを目的とした「沖縄懇話会」が発足し、その中で、携帯電話会社を設立する方針が明らかにされました。

このような背景のもとで、当社は沖縄地域において携帯・自動車電話サービスを行う会社として、第二電電株式会社（現 KDDI株式会社）をはじめ有力企業の出資により、平成3年6月1日に設立いたしました。

その後の経緯は以下の通りであります。

- 平成4年3月 第一種電気通信事業許可を郵政省から受ける。
- 平成4年4月 本店所在地を移転（那覇市久茂地）。
- 平成4年7月 セルラー電話サービス契約約款の認可を郵政省から受ける。
- 平成4年10月 携帯・自動車電話サービス開始。
- 平成6年4月 移動機売切り制の実施。
- 平成7年7月 本店所在地を移転（那覇市久茂地）。
- 平成9年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年6月 第3世代携帯電話システム（IMT-2000）の認可を郵政省から受ける。
- 平成12年7月 携帯電話サービスのブランドau（エーユー）の開始。
- 平成14年11月 本店所在地を移転（那覇市久茂地）。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成21年2月 沖縄県南城市に「南城ネットワークセンター」を新設。
- 平成21年11月 A S P 事業を開始。
- 平成22年1月 沖縄通信ネットワーク株式会社を子会社化。
- 平成22年3月 固定通信事業を開始。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 平成25年8月 沖縄県那覇市松山に新社屋「沖縄セルラービル」を建設し、本店所在地を移転。
- 平成26年9月 沖縄バリューイネイブラー株式会社（子会社）を設立。
- 平成28年3月 沖縄県豊見城市に「とみぐすくネットワークセンター」を新設。

### 3【事業の内容】

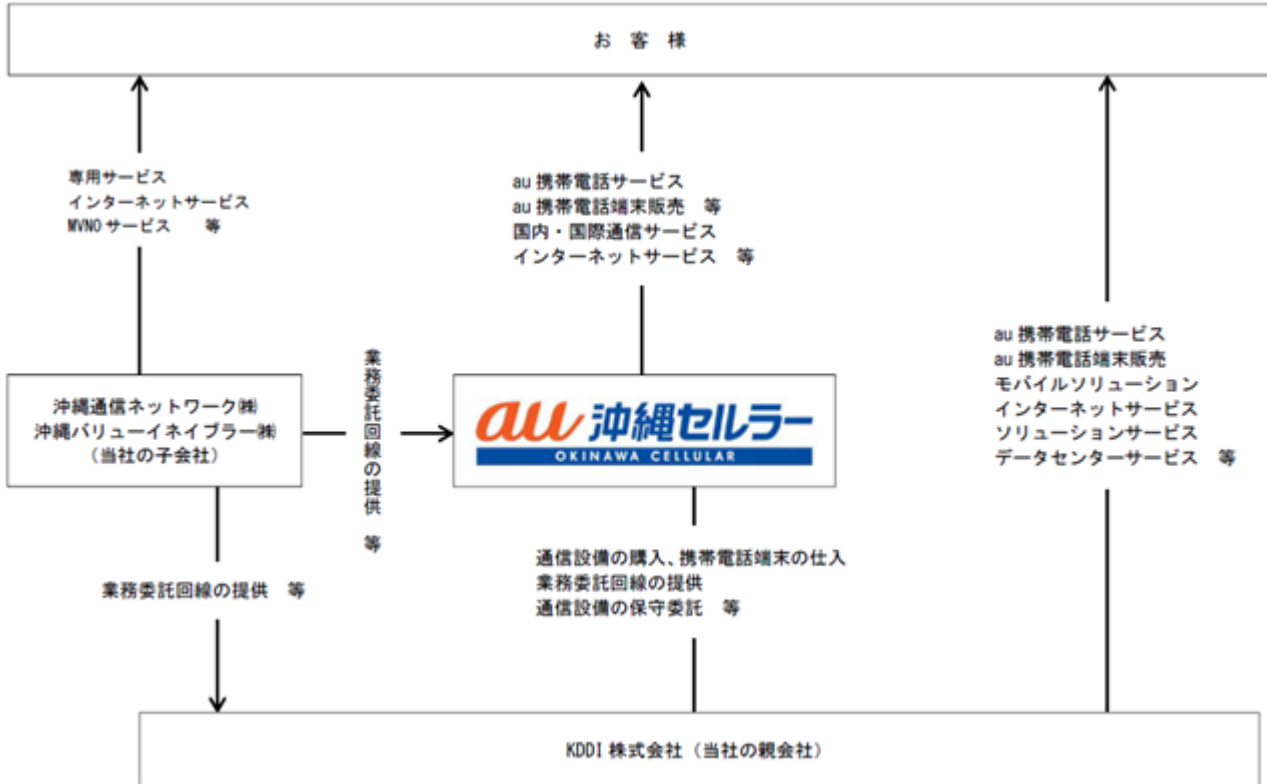
#### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、沖縄バリューイネイブラー株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 事業に係る法規制

当社は自ら電気通信設備を設置して電気通信サービスを提供する電気通信事業者であり、電気通信事業を行うにあたり電気通信事業法に基づく登録等を受ける必要があります。また、無線基地局、無線システムを用いた中継伝送路などの電気通信設備の設置にあたっては、電波法による無線局の免許等を受ける必要があります。その概要は以下のとおりです。

電気通信事業法

a. 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。ただし、その者の設置する電気通信回線設備の規模及び当該電気通信回線設備を設置する区域の範囲が総務省令で定める基準を超えない場合は、この限りではない。

b. 変更登録等（第13条）

第9条の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。

c. 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

- ・当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
- ・不正の手段により第9条の登録又は第13条第1項の変更登録を受けたとき。
- ・第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

d. 電気通信事業の届出（第16条）

イ. 電気通信事業を営もうとする者（第9条の登録を受けるべき者を除く。）は、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ロ. 届出をした者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

e. 承継（第17条）

イ. 電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

ロ. 前項の規定により電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

f. 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

イ. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ロ. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

g. 基礎的電気通信役務の契約約款（第19条）

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

h. 提供条件の説明（第26条）

電気通信事業者及び電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理を業として行う者は、電気通信役務の提供を受けようとする者と国民の日常生活に係るものとして総務省令で定める電気通信役務の提供に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理をしようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該電気通信役務に関する料金その他の提供条件の概要について、その者に説明しなければならない。

i. 苦情等の処理（第27条）

電気通信事業者は、前条の総務省令で定める電気通信役務に係る当該電気通信事業者の業務の方法又は当該電気通信事業者が提供する同条の総務省令で定める電気通信役務についての利用者からの苦情及び問合せについては、適切かつ迅速にこれを処理しなければならない。

j．禁止行為等（第30条）

イ．総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第34条第2項に規定する第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。

ロ．指定された電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- ・他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。
- ・その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。
- ・他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること。

ハ．総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第1項の規定により指定された電気通信事業者又は第33条第2項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

ニ．第1項の規定により指定された電気通信事業者及び第33条第2項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従い、その会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他その会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

k．電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

- ・電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
- ・当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
- ・前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

l．第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

イ．総務大臣は、その一端が特定移動端末設備と接続される伝送路設備のうち同一の電気通信事業者が設置するものであって、その伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数の、その伝送路設備を用いる電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内に設置されているすべての同種の伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数のうちに占める割合が十分の一（前年度末及び前々年度末における割合の合計を2で除して計算。）を超えるもの及び当該電気通信事業者が当該電気通信役務を提供するために設置する電気通信設備であって総務省令で定めるものの総体を、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備として指定することができる。

ロ．第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、その実施の7日前までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

m．外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

n．事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定（土地の使用）の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

o. 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条（事業の認定）第1項の認定を受けることができない。

- ・この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・第125条（認定の失効）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・法人又は団体であって、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

p. 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。

q. 承継（第123条）

イ. 認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

ロ. 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

r. 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

s. 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

- ・第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至ったとき。
- ・第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があったときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
- ・前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。



## 電波法

### a．無線局の開設（第4条）

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

### b．欠格事由（第5条第3項）

次の各号のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

- ・この法律又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・第75条第1項又は第76条第4項（第4号を除く。）若しくは第5項（第5号を除く。）の規定により無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・第27条の15第1項又は第2項（第3号を除く。）の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・第76条第6項（第3号を除く。）の規定により第27条の18第1項の登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

### c．免許の申請（第6条）

無線局の免許を受けようとする者は、申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- ・目的
- ・開設を必要とする理由
- ・通信の相手方及び通信事項
- ・無線設備の設置場所
- ・電波の型式並びに希望する周波数の範囲及び空中線電力
- ・希望する運用許容時間（運用することができる時間をいう。以下同じ。）
- ・無線設備の工事設計及び工事落成の予定期日
- ・運用開始の予定期日
- ・他の無線局の第14条第2項第2号の免許人又は第27条の23第1項の登録人（以下「免許人等」という。）との間で混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約を締結しているときは、その契約の内容

### d．変更等の許可（第17条）

免許人は、無線局の目的、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

### e．免許の継承等（第20条）

イ．免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。

ロ．免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

ハ．免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

### f．無線局の廃止（第22条）

免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

### g．免許状の返納（第24条）

免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1か月以内にその免許状を返納しなければならない。

### h．登録の取消し等（第24条の10）

総務大臣は、登録検査等事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消し、又は期間を定めてその登録に係る検査又は点検の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- ・第24条の2第5項各号（第2号を除く。）のいずれかに該当するに至ったとき。
- ・第24条の5第1項又は第24条の6第2項の規定に違反したとき。
- ・第24条の7第1項又は第2項の規定による命令に違反したとき。
- ・第10条第1項、第18条第1項若しくは第73条第1項の検査を受けた者に対し、その登録に係る点検の結果を偽って通知したこと又は同条第3項に規定する証明書に虚偽の記載をしたことが判明したとき。
- ・その登録に係る業務の実施の方法によらないでその登録に係る検査又は点検の業務を行ったとき。
- ・不正な手段により第24条の2第1項の登録又はその更新を受けたとき。

- i . 目的外使用の禁止等（第52条）  
無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- j . 目的外使用の禁止等（第53条）  
無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状等に記載されたところによらなければならない。
- k . 目的外使用の禁止等（第54条）  
無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の各号の定めるところによらなければならない。  
・ 免許状等に記載されたものの範囲内であること。  
・ 通信を行うため必要最小のものであること。
- l . 目的外使用の禁止等（第55条）  
無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。
- m . 混信等の防止（第56条）  
無線局は、他の無線局又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。
- n . 秘密の保護（第59条）  
何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信（電気通信事業法第4条第1項又は第164条第2項の通信であるものを除く。第109条並びに第109条の2第2項及び第3項において同じ。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- o . 検査（第73条）  
総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備等を検査させる。
- p . 無線局の免許の取消等（第76条）  
イ . 総務大臣は、免許人等がこの法律、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3か月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。  
ロ . 総務大臣は、包括免許人又は包括登録人がこの法律、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3か月以内の期間を定めて、包括免許又は第27条の29第1項の規定による登録に係る無線局の新たな開設を禁止することができる。  
ハ . 総務大臣は、前2項の規定によるほか、登録人が第三章（無線設備）に定める技術基準に適合しない無線設備を使用することにより他の登録局の運用に悪影響を及ぼすおそれがあるときその他登録局の運用が適正を欠くため電波の能率的な利用を阻害するおそれが著しいときは、3か月以内の期間を定めて、その登録に係る無線局の運用の停止を命じ、運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限し、又は新たな開設を禁止することができる。
- 二 . 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次の各号のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。  
・ 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき。  
・ 不正な手段により無線局の免許若しくは第17条の許可を受け、又は第19条の規定による指定の変更を行わせたとき。  
・ 第1項の規定による命令又は制限に従わないとき。  
・ 免許人が第5条第3項第1号に該当するに至ったとき。
- ホ . 総務大臣は、包括免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その包括免許を取り消すことができる。  
・ 第27条の5第1項第4号の期限（第27条の6第1項の規定による期限の延長があったときは、その期限）までに特定無線局の運用を全く開始しないとき。  
・ 正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき。  
・ 不正な手段により包括免許若しくは第27条の8第1項の許可を受け、又は第27条の9の規定による指定の変更を行わせたとき。  
・ 第1項の規定による命令若しくは制限又は第2項の規定による禁止に従わないとき。  
・ 包括免許人が第5条第3項第1号に該当するに至ったとき。

へ。総務大臣は、登録人が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すことができる。

- ・不正な手段により第27条の18第1項の登録又は第27条の23第1項若しくは第27条の30第1項の変更登録を受けたとき。
- ・第1項の規定による命令若しくは制限、第2項の規定による禁止又は第3項の規定による命令、制限若しくは禁止に従わないとき。
- ・登録人が第5条第3項第1号に該当するに至ったとき。

ト。総務大臣は、第4項（第4号を除く。）及び第5項（第5号を除く。）の規定により免許の取消しをしたとき並びに前項（第3号を除く。）の規定により登録の取消しをしたときは、当該免許人等であった者が受けている他の無線局の免許等又は第27条の13第1項の開設計画の認定を取り消すことができる。

#### 非対称規制の整備

平成13年6月22日に公布された「電気通信事業法等の一部を改正する法律」では、電気通信事業者の市場支配力に着目し、市場支配力の有無で個々の電気通信事業者への規制内容が決まる非対称規制を導入する措置が講じられました。

市場支配力を有する電気通信事業者には、反競争的行為を防止、除去するための規制が導入される一方で、市場支配力を有さない電気通信事業者に対しては、契約約款、接続協定の認可制等が一定の条件のもとで届出制に緩和される措置が講じられました。

また、これにともない、平成13年11月30日には、市場支配的な電気通信事業者の禁止される具体的な行為等を明確化した「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」が、総務省と公正取引委員会の共同で策定されました。

なお、こうした非対称規制は移動体通信事業分野にも導入され、当社の設備が第二種指定電気通信設備として指定を受け、接続約款の届出が義務づけられました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) KDDI株式会社 (注)2	東京都新宿区	141,851	パーソナル事業 バリュー事業 ビジネス事業 グローバル事業	被所有 51.5	通信設備の購入及び賃借、保守。 携帯電話端末の仕入。 業務委託回線の提供。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
(連結子会社) 沖縄通信ネットワーク株式会社 (注)3	沖縄県那覇市	1,184	電気通信事業	50.7	通信設備の賃借、保守。 業務委託回線の提供。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
沖縄バリューイネイブラー株式会社	沖縄県那覇市	10	電気通信事業	100.0	通信設備の賃貸。 携帯電話端末の販売。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信事業	282 (133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用人員は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは電気通信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171 (84)	40.5	12.6	8,431,304

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者44名を含み、当社から社外への出向者9名を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは電気通信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

### (3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられ、企業の業況判断も一部に慎重さが増しているものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢も改善しており緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大してきております。

この間、移动通信市場においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTE (Long Term Evolution) による高速通信が中心となっております。

競争環境の面では、競合各社のモバイルと固定通信のセット型サービス開始、MVNO (Mobile Virtual Network Operator : 仮想移動体サービス事業者) 市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始等、大きく変化しております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の策定及び本取組方針に基づく携帯電話事業者への要請もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	59,585	62,656	3,070	5.2
営業費用(百万円)	49,254	51,444	2,189	4.4
営業利益(百万円)	10,331	11,212	880	8.5
経常利益(百万円)	10,382	11,275	893	8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,700	7,505	804	12.0

当期における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前期比3,070百万円増加(5.2%増)の62,656百万円となりました。

営業費用については、携帯電話端末の販売台数の増加に伴う売上原価が増加したことや、通信設備の維持管理コストの増加などにより、前期比2,189百万円増加(4.4%増)の51,444百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比880百万円増加(8.5%増)の11,212百万円、経常利益は前期比893百万円増加(8.6%増)の11,275百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比804百万円増加(12.0%増)の7,505百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う交換設備の新設や通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額7,833百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
純増数	21,400	15,600	5,800	26.9
総契約数	627,300	642,900	15,600	2.5
端末出荷台数	185,400	188,400	3,000	1.6

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。  
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。  
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。  
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

< 解約率・ARPA >

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
解約率 <sup>1</sup> (%)	0.52	0.67	0.15ポイント	-
総合ARPA <sup>2,3</sup> (円)	6,463	6,574	111	1.7
au通信ARPA <sup>2,3</sup> (円)	6,218	6,295	77	1.2
付加価値ARPA <sup>2,3</sup> (円)	245	279	34	13.9

当期におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が15,600契約増加(2.5%増)の642,900契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が高まったことから、前期比0.15ポイント増加の0.67%となりました。

端末1契約あたりの売上高を表す指標として使っていたARPU(Average Revenue Per Unit)を見直し、スマートフォンの更なる利用促進に加えてデータ専用端末やタブレットなどをご契約いただくことによるマルチデバイス化を推進する指標として、契約者1人あたりの売上高を示すARPA(Average Revenue Per Account)に変更しております。

ARPAについては、総合ARPAは前期比111円増加(1.7%増)の6,574円となりました。このうち、au通信ARPAについては、スマートフォン契約数の増加により、前期比77円増加(1.2%増)の6,295円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前期比34円増加(13.9%増)の279円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。  
(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)
2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。  
 au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数  
 付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数
3. MVNO及びプリペイドを除く。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	12,600	10,700	1,900	15.3
累計回線数	55,400	66,200	10,800	19.3
ARPU(円)	4,990	4,998	8	0.2

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前期比では1,900回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前期比10,800回線増加(19.3%増)の66,200回線となりました。



(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,845	14,350	504
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,349	11,166	183
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,807	2,957	150
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	311	225	537
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	3,061	2,749	311
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,749	2,974	225
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,495	3,183	687

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,974百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、3,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、端末の割賦代金の回収が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して504百万円収入が増加し、14,350百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して183百万円支出が減少し、11,166百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して150百万円支出が増加し、2,957百万円の支出となりました。

## 2【仕入及び営業の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

品種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
携帯電話端末機器及び付属品 (百万円)	12,763	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 営業実績

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電気通信事業(百万円)	43,456	103.9
附帯事業(百万円)	19,200	108.0
合計(百万円)	62,656	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTEによる高速通信が中心となっております。また、競合各社のモバイルと固定通信のセット割サービスの開始や、MVNO市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始、さらには総務省により端末購入補助に関する一定のルールが設けられるなど環境が変化しております。

そのような環境のもと当社は、auスマートバリューをベースに、引き続きau携帯電話サービスとauひかりちゅらサービスの顧客基盤の拡大を図ってまいります。スマートフォンやタブレット端末をはじめとするあらゆるデバイス(マルチデバイス)に、「auスマートパス」や「au WALLET」など多様なコンテンツを提供する(マルチユース)とともに、当社グループが有するLTEとFTTHに加え、KDDIグループが有する「WiMAX 2+」などのネットワークを有機的に結び付けること(マルチネットワーク)で、いつでも高速で快適な通信環境を提供する「沖縄3M戦略(世帯まるごとau化=ちゅらライフ)」を推進し、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

当社は、「地元で全力!」のキャッチフレーズのもと、更に地域に密着した事業活動を展開してまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指すとともに、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

##### (1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化や、MVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでおります。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しつつあり、各社の事業戦略は大きな転換期を迎えております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの策定（本年4月1日適用開始）等もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

当社は、このような事業環境の変化に対応し、競争力の更なる強化を図り、中長期での事業成長を目指していくために、「世帯まるごとau化＝ちゅらライフ（沖縄3M戦略）」を推進しております。

「沖縄3M戦略」に基づき、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等、あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、更なる顧客基盤の拡充、スマートフォンの普及、マルチデバイス及びマルチユースの推進を図っております。マルチデバイスでは、タブレット等の利用促進を成長の新たな推進力としております。マルチユースでは、「au経済圏の拡大」に向けて、物販事業の強化をいたします。マルチデバイス及びマルチユース推進に伴い、「au通信ARPA（Average Revenue Per Account）」と「付加価値ARPA」の最大化を図ってまいります。

当社グループはお客様に向けたサービス内容の拡充に努めておりますが、他の事業者や他の技術との競争、市場や事業環境の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・新規事業への参入等により期待通りの収入をあげられるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる通信料収入の低下、販売コミッションやお客維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによる通信料収入の低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツ等の商品、サービスを提供できるかどうか
- ・物販事業拡大に伴う商品不具合への対応
- ・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・迷惑メール、主にスマートフォンのセキュリティ脆弱性がもたらす脅威によるお客様満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・新周波数対応による基地局建設やデータトラフィック急増に伴うネットワークコストの増加
- ・当社の必要に応じた周波数を獲得できるかどうか
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・無料通話アプリ等の拡大に伴う音声通話料収入の縮小
- ・他の電気通信事業者との接続料金値上げの可能性
- ・異業種との提携、固定通信と移動通信のセット販売、MVNO事業者の新規参入、他事業者の事業領域の拡大等の事業環境の変化に伴う競争の激化

## (2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント部を設置して内部及び業務委託先等からの情報漏洩防止及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限や利用監視の強化を行い、「情報セキュリティポリシー」を制定するとともに、情報セキュリティ管理者を各部に配置し、個人情報・顧客情報が適切に保護されるよう管理に努め、個人情報・顧客情報保護に関する監督組織として情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報・顧客情報の取り扱いの監督をするとともに、適切な個人情報・顧客情報保護推進のために必要な施策を講じております。特に販売店であるauショップに対しては、店舗業務の改善、監査、並びに教育、啓発活動を徹底することにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全力を尽くして取り組んでおります。

このように個人情報・顧客情報については社内管理体制を整備し、社員及び業務委託先等の個人情報・顧客情報に対する意識を高めるよう全社を挙げて取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

## (3) 自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。当社グループは自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止や大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失等が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- ・地震及び津波、台風、洪水等の自然災害やそれに伴う有害物質の飛散等の二次災害
- ・感染症の流行
- ・戦争、テロ、事故その他不測の事態
- ・電力不足、停電
- ・コンピューターウイルス、サイバーアタック、ハッキング
- ・オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- ・通信機器等の製品やサービスに係る欠陥

## (4) 電気通信等に関する法規制、政策決定等

電気通信や割賦販売等に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の競争政策の在り方について、総務省等における様々な審議会や研究会や意見募集等を通じて、他の電気通信事業者等との公正競争を有効に機能させるための措置の必要性を訴えておりますが、この取り組みに関わらず結果として当社の競争優位性が相対的に損なわれた場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電気通信等に関する法律、規制の改廃または政策決定や当社グループの競争優位性等の観点で、主に以下の不確実性が存在しています。

- ・モバイルビジネスモデルに関するルール
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・指定電気通信設備制度、禁止行為規制の見直し
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・MVNO等による移動通信事業への新規事業者参入
- ・電波利用ルールの見直し
- ・NTT東・西の固定電話網のIP網への移行に関するルール
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制
- ・消費者保護に関するルールの見直し
- ・有害サイトの増加等によるインターネットに対する規制
- ・携帯電話の利用に対する規制

- ・携帯電話の料金その他の提供条件に関するルール
- ・インターネットのサービス品質計測及び広告表示に関するルール
- ・電気小売の自由化に関するルール
- ・電波の健康への影響に関する規制

#### (5) 公的規制

当社グループは、独占禁止法、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連、労働、金融等の法規制の適用を受けております。これらの規制が強化された場合や当社グループ及び業務委託先等において規制を遵守できなかった場合に、当社グループの活動が制限される、あるいは費用の増加等につながる可能性があります。

#### (6) 訴訟等

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴される可能性があります。

また、当社グループでは、植物工場での水耕栽培法による野菜の生産及び生産物の販売等を行う「植物工場事業」や、当社が運営するポータルサイトを活用した物品や旅行ツアーの販売などを行う「観光事業」の新規事業について、本格的な事業化に向けて取り組んでおります。これらの新規事業においては、安全性の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、万一食中毒や安全衛生に関する事故、表示ミスによる商品事故等が発生した場合には、企業イメージの失墜や訴訟などによる損害賠償の支払い等によって、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 人材の確保・育成

当社グループは、今後事業拡大に伴う適切な人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針ですが、業容拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成または組織的な対応を迅速に行うことができない場合には、当社グループの業務に支障が生ずる可能性があります。また、将来において人材投資コストが増加する可能性があります。

#### (8) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において当社グループの事業再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

#### (9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、子会社の一部の事業用資産について減損損失を計上しております。

なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する可能性があります。

#### (10) KDDI株式会社との関係

当社の親会社であるKDDI株式会社（平成28年3月31日現在、当社の発行済株式総数の51.5%保有）は、多数株主として取締役の任免権など経営に影響を及ぼし得る立場にあります。

現在、当社はKDDI株式会社と同一のブランド「au」を標榜し、自ら経営責任をもち独立して事業運営を行っておりますが、通信設備等の開発や運用、研究開発や端末の調達など、取引の多くをKDDI株式会社へ高く依存しており、KDDI株式会社の財政状態及び業績が何らかの原因により著しく低下した場合やKDDI株式会社の方針の変更等により当社事業への協力体制が著しく変更された場合、KDDI株式会社のブランドイメージや信頼が何らかの原因により著しく損なわれた場合には、当社グループの財政状態及び業績、今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。また、当社がKDDI株式会社に吸収合併されたり、完全子会社化された場合には、当社株主は当該株主としての地位の変更を余儀なくされる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に当社の連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 固定資産の耐用年数及び償却方法

固定資産の耐用年数については適正に見積もっております。当連結会計年度末時点では新たに耐用年数及び償却方法の変更が必要な重要な資産はありません。なお、今後、市場、環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数及び償却方法を変更する可能性があります。

#### 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

前連結会計年度におきましては、子会社の一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化及び契約数の減少に伴いまして、304百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度におきましては、子会社の一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化に伴い171百万の減損損失を、また、設備更改に伴い除却予定が明らかな設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、29百万円の減損損失を計上しております。

現時点では、当社グループに重要な含み損を抱える資産等はありませんが、今後、保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する可能性があります。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、死亡率、退職率、予想昇給率などがあります。割引率は複数の社債利回りを基礎に算出しており、死亡率、退職率、予想昇給率は統計数値に基づいて算出しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

## (2) 当社グループ及び電気通信業界の状況

### 当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、沖縄バリューイネイブラー株式会社により構成されており、沖縄県内において、au携帯電話サービスの提供や「auひかりちゅら」をはじめとする国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を営む総合通信事業者であります。

au携帯電話サービスにおきましては、当連結会計年度末において642,900契約のご契約をいただいております。

光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話サービスであります「auひかりちゅら」におきましては、当連結会計年度末において66,200回線のご契約をいただいております。

### 電気通信業界の状況と当社の対応

移動通信市場においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTE (Long Term Evolution) による高速通信が中心となっております。

競争環境の面では、競合各社のモバイルと固定通信のセット型サービス開始、MVNO (Mobile Virtual Network Operator : 仮想移動体サービス事業者) 市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始等、大きく変化しております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の策定及び本取組方針に基づく携帯電話事業者への要請もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

そのような情勢のもと当社グループは、auスマートバリューをベースに、引き続きau携帯電話サービスとauひかりちゅらサービスの顧客基盤の拡大を図ってまいります。スマートフォンやタブレット端末をはじめとするあらゆるデバイス(マルチデバイス)に、「auスマートパス」や「au WALLET」など多様なコンテンツを提供する(マルチユース)とともに、当社グループが有するLTEとFTTHに加え、KDDIグループが有するWiMAXなどのネットワークを有機的に結び付けること(マルチネットワーク)で、いつでも高速で快適な通信環境提供する「沖縄3M戦略(世帯まるごとau化=ちゅらライフ)」を推進し、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

### a . au携帯電話サービス

au携帯電話サービスでは、auラインナップ、料金サービス、新サービスの導入など総合的な商品力の向上のため様々な施策を実施いたしました。

#### (auラインナップ) 4

当期において発売された主な商品

##### ・スマートフォン

「Galaxy S6 edge」の発売(4月)

「isai vivid」の発売(5月)

「AQUOS SERIE」の発売(6月)

「HTC J butterfly」の発売(6月)

「Xperia Z4」<sup>TM</sup>の発売(6月)

「URBANO」の発売(7月)

「TORQUE」の発売(7月)

「iPhone 6s」の発売(9月)

「iPhone 6s Plus」の発売(9月)

「Xperia Z5」<sup>TM</sup>の発売(10月)

「Galaxy A8」の発売(12月)

「DIGNO rafre」の発売(12月)

「AQUOS SERIE mini」の発売(1月)

「QUA phone」の発売(2月)

「iPhone SE」の発売(3月)

- ・従来型携帯電話
  - 「AQUOS K」の発売（7月）
  - 「GRATINA 4G」の発売（2月）
- ・タブレット
  - 「Xperia<sup>TM</sup> Z4 Tablet」の発売（7月）
  - 「Qua tab 01」の発売（7月）
  - 「iPad mini 4 Wi-Fi+Cellular」の発売（9月）
  - 「iPad Pro Wi-Fi+Cellularモデル」の発売（11月）
  - 「Qua tab 02」の発売（2月）
- ・その他
  - 「mamorino Watch」の発売（3月）

（新サービス）

- ・同一名義の4G LTEスマートフォン/ケータイと4G LTEタブレット/PCで、データ容量をシェアしてご利用いただくことができる「データシェア」の提供を開始（6月）
- ・使い切れなかったデータ容量を翌月にくりこしてご利用いただける「データくりこし」サービスの提供を開始（9月）
- ・データチャージサイトやデジラアプリからデータ容量を購入し、ご友人やご家族にプレゼントできる「データプレゼント」の提供を開始（11月）
- ・auのスマートフォンおよびタブレット向けに、写真、動画、音楽を組み合わせ「自動的に」にショートムービーの作成ができ、アドレス帳の電話番号やメールアドレスから簡単に共有できるアプリ「RealTimes for au」の提供を開始（12月）

（料金）

- ・「カケホとデジラ」の国内通話定額プランに、月額1,700円で、通話回数の制限なく5分以内の通話が無料で開催放題（注1）となる「スーパーカケホ（電話カケ放題プランS）」の提供を開始（9月）
- ・スマートフォンのデータ容量とシェアしてご利用いただくことで、月額基本使用料1,700円（注2）から利用可能なタブレット向け新料金プラン「タブレットプラン ds」（注3）の提供を開始（12月）
- ・月額1,700円で5分以内の通話が通話回数の制限なく24時間かけ放題（注1）となる「スーパーカケホ（電話カケ放題プランS）」と組み合わせてご利用いただける、月間データ容量が1GBのデータ定額サービス「データ定額1」（月額2,900円）の提供を開始（3月）
  - （注1）一部の通話は対象外となります
  - （注2）「タブレットプラン ds（3年契約）」の場合、別途、インターネット接続サービス「LTE NET」のご契約が必要です。
  - （注3）4G LTE スマートフォン（4G LTE ケータイ含む）とセットでの申込みが必要です。

（その他）

- ・直営店「au NAHA」をオープン（9月）
- ・日常を便利で豊かにする魅力的な商品をお客さまにお届けする新たなショッピングサービス「au WALLET Market」を開始（9月）
- ・「au WALLET プリペイドカード」へチャージ（入金）が可能となる「au WALLETチャージカード」の販売を開始（3月）
- ・4G LTE対応スマートフォン・タブレットで使えるデータ容量をプレゼントできる「データチャージカード」の販売を開始（3月）
- ・「au WALLET クレジットカード」に「au WALLET ゴールドカード」を追加し、申し込み受け付けを開始（3月）
- ・とみぐすくネットワークセンターを開設（3月）

4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。



b . auひかりちゅらサービス

当連結会計年度におきましては、auスマートフォンとのセット割引等によるシナジー効果の創出や販売チャネルの強化等により、「auひかりちゅら」の拡販に取り組んでまいりました。

サービス提供エリアを拡大し、伊江村の一部でサービス提供を開始（10月）

(3) 経営成績の概況

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	59,585	62,656	3,070	5.2
営業費用(百万円)	49,254	51,444	2,189	4.4
営業利益(百万円)	10,331	11,212	880	8.5
経常利益(百万円)	10,382	11,275	893	8.6
特別損失(百万円)	304	100	203	67.0
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,700	7,505	804	12.0

営業収益

当連結会計年度における営業収益は62,656百万円となり、前期比3,070百万円の増収(5.2%増)となりました。その主な要因は以下のとおりです。

増収要因

・総契約数の増加

当連結会計年度末のau携帯電話サービスの総契約数は642,900契約となり、前期末比15,600の契約増加(2.5%増)となりました。

・端末販売収入の増加

端末ラインナップの充実や「auスマートバリュー」の訴求、販売施策の強化に努めた結果、端末販売収入が増加しました。

・au通信ARPA(契約者1人あたりの月間平均収入)の増加

スマートフォン契約数が増加したことにより、au通信ARPAが6,295円となり、前期比77円の増加(1.2%増)となりました。

・付加価値ARPA(契約者1人あたりの月間平均収入)の増加

「auスマートパス」の契約数が増加したことにより、付加価値ARPAが279円となり、前期比34円の増加(13.9%増)となりました。

・FTTH回線数の増加

「auひかりちゅら」の拡販に取り組んだ結果、当連結会計年度末のFTTH回線数は66,200回線となり、前期末比10,800回線の増加(19.3%増)となりました。

#### 営業費用

当連結会計年度における営業費用は51,444百万円となり、前期比で2,189百万円の増加（4.4%増）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

##### （イ）増加要因

- ・売上原価の増加  
スマートフォンの販売が好調であったことにより、売上原価が増加しました。
- ・施設保全費の増加  
鉄塔や局舎の修繕等により、施設保全費が増加しました。

##### （ロ）減少要因

- ・販売関連コストの減少  
販売促進費を抑制したことにより、販売関連コストが減少しました。

#### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は11,212百万円となり、前期比880百万円の増益（8.5%増）となりました。

#### 特別損失

当連結会計年度において、子会社の一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化に伴い、71百万円の減損損失を、また、設備投資の更改に伴い、除却年月日が明らかな設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減価して、29百万円の減損損失を計上しております。なお、前連結会計年度においては、子会社の一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化及び契約数の減少に伴い、304百万円の減損損失を計上していません。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は7,505百万円となり、前期比804百万円の増益（12.0%増）となりました。

## (4) 財政状態

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	73,995	78,510	4,515	6.1
負債(百万円)	13,461	12,873	587	4.4
有利子負債(百万円)	1,159	743	415	35.9
純資産(百万円)	60,534	65,637	5,102	8.4
自己資本比率(%)	79.4	81.0	1.6ポイント	

当連結会計年度末における資産については、関係会社短期貸付金や売掛金、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,515百万円増加(6.1%増)の78,510百万円となりました。

負債については、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して587百万円減少(4.4%減)の12,873百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,102百万円増加(8.4%増)の65,637百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント増加し81.0%となりました。

## (5) 中長期的な経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTEによる高速通信が中心となっております。また、競合各社のモバイルと固定通信のセット割サービスの開始や、MVNO市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始、さらには総務省により端末購入補助に関する一定のルールが設けられるなど環境が変化しております。

そのような環境のもと当社は、auスマートバリューをベースに、引き続きau携帯電話サービスとauひかりちゅらサービスの顧客基盤の拡大を図ってまいります。スマートフォンやタブレット端末をはじめとするあらゆるデバイス(マルチデバイス)に、「auスマートパス」や「au WALLET」など多様なコンテンツを提供する(マルチユース)とともに、当社グループが有するLTEとFTTHに加え、KDDIグループが有する「WiMAX 2+」などのネットワークを有機的に結び付けること(マルチネットワーク)で、いつでも高速で快適な通信環境を提供する「沖縄3M戦略(世帯まるごとau化=ちゅらライフ)」を推進し、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

当社は、「地元に全力!」のキャッチフレーズのもと、更に地域に密着した事業活動を展開してまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指すとともに、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、期末の割賦代金の回収が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して504百万円収入が増加し、14,350百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して183百万円支出が減少し、11,166百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,183百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して150百万円支出が増加し、2,957百万円の支出となりました。

流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は2,974百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しております。

資金需要

設備資金等の所要資金は自己資金及び借入金で賄っております。

財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、新ネットワークセンターの建設及び電気通信設備等の設備投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は無形固定資産及び長期前払費用を含め7,833百万円となりました。

なお、当社グループは、電気通信事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)										従業員数 (人)	
			機械 設備	空中線 設備	市外線 路設備	土木 設備	建物	構築物	機械及 び装置	車両	工具器 具及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
本社他 (沖縄県那 覇市他)	電気通 信事業	電気通 信設備 等	9,455	5,727	28	16	8,337	316	60	0	465	2,087 (26,609㎡)	26,496	171

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)									従業員数 (人)
			機械 設備	端末 設備	市内線 路設備	土木 設備	建物	機械及 び装置	工具器 具及び 備品	リース 資産	合計	
沖縄通信ネ ットワーク株 式会社 (沖縄県那 覇市)	電気通 信事業	電気通 信設備 等	1,687	480	5,233	126	252	42	71	269	8,164	111

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の既存サービスエリアの需要予測、通話品質・サービスの信頼性の向上及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	完了予定年月
当社 沖縄通信ネットワー ク株式会社	移動通信の基地局設備及び交 換局設備、FTTHサービスに係 る光インフラ設備等の新設及 び増設	7,000	自己資金	平成28年度中

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、電気通信事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 (注)	27,068,580	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	11	69	127	4	2,963	3,184	-
所有株式数 (単元)	-	29,698	60	167,461	63,102	18	13,057	273,396	2,400
所有株式数の 割合(%)	-	10.86	0.02	61.25	23.08	0.01	4.78	100	-

(注) 1. 自己株式68株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号	14,084,100	51.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,150,500	4.20
ビーエヌピー バリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパ ディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,011,000	3.69
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エス エイ 3 8 0 5 7 8 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	921,800	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	893,800	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	754,900	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	623,100	2.27
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3 丁目10番 1 号	472,000	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 5 丁目 2 番 1 号	472,000	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 3 番 1 号	472,000	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の 1	472,000	1.72
計	-	21,327,200	78.00

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,145,400 株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 845,800 株

2. 平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドが、平成28年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	株式 86,500	0.32
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	株式 1,360,200	4.97

3. 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが、平成28年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	株式 2,408,500	8.81
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、 ツォー・パシフィック・プレイス 33 階	株式 156,600	0.57

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,339,600	273,396	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,396	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	232,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	68	-	68	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、普通配当1株当たり50円00銭の配当とし、すでに1株当たり46円00銭の中間配当を行っておりますので、年間配当金は1株当たり96円00銭となりました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は35.0%となりました。

内部留保資金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月2日 取締役会決議	1,257	46.0
平成28年6月16日 定時株主総会決議	1,367	50.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	188,000	177,000 2,449	2,850	3,590	3,960
最低（円）	157,100	158,800 1,650	2,113	2,464	2,750

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成24年10月1日、1株100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	3,420	3,395	3,295	3,310	3,275	3,300
最低（円）	3,125	3,060	2,988	2,750	2,924	3,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	-	稲盛 和夫	昭和7年1月30日生	昭和34年4月 京都セラミツク株式会社(現 京セラ株式会社)設立、同社取締役 昭和41年5月 同社代表取締役社長 昭和59年6月 第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)設立、代表取締役会長 昭和60年6月 京セラ株式会社代表取締役会長兼社長 昭和61年10月 同社代表取締役会長 昭和62年12月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)代表取締役会長兼社長 平成元年6月 同社代表取締役会長 平成3年6月 当社取締役相談役(現在に至る) 平成4年6月 京セラ株式会社取締役会長 平成9年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)取締役名誉会長 京セラ株式会社取締役名誉会長 平成13年6月 KDDI株式会社最高顧問(現在に至る) 平成17年6月 京セラ株式会社名誉会長(現在に至る) 平成22年2月 株式会社日本航空(現 日本航空株式会社)会長 平成23年4月 同社代表取締役会長 平成24年2月 同社取締役名誉会長 平成25年4月 同社名誉会長 平成27年4月 同社名誉顧問(現在に至る)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	-	湯淺 英雄	昭和30年8月3日生	昭和63年10月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成15年4月 同社執行役員au営業本部関東統括責任者兼au東京支社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 KDDI株式会社取締役執行役員常務 平成23年4月 中部テレコミュニケーション株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	700
常務取締役	営業部門担当	仲地 正和	昭和32年12月22日生	平成元年11月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成6年10月 同社宮崎営業所所長 平成9年3月 同社沖縄営業所所長 平成12年10月 同社ネットワーク営業本部九州支店企画管理部長兼個人営業部長 平成13年7月 当社営業部部長代理(出向) 平成16年4月 KDDI株式会社より転籍 当社営業部長 平成18年6月 当社理事 平成19年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役営業部門担当(現在に至る) 平成28年6月 沖縄通信ネットワーク株式会社代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート 部門担当	友利 克輝	昭和35年1月21日生	昭和57年4月 株式会社沖縄銀行入行 平成15年4月 同行諸見支店長 平成23年6月 同行執行役員ローン推進部長 平成24年6月 同行執行役員審査部長 平成25年7月 当社執行役員リスク管理部担当(出向) 平成26年6月 当社取締役管理部門担当兼CS部門担当 平成27年6月 当社取締役コーポレート部門担当(現在に至る)	(注)3	600
取締役	-	小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送株式会社入社 昭和50年5月 同社取締役 昭和53年10月 同社常務取締役 昭和57年1月 同社代表取締役専務 昭和57年5月 同社代表取締役社長 平成3年6月 当社取締役(現在に至る) 平成9年6月 琉球放送株式会社代表取締役会長 平成23年6月 同社代表取締役最高顧問(現在に至る)	(注)3	-
取締役	-	石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社(現 沖縄電力株式会社)入社 平成10年4月 同社経理部長 平成12年6月 同社総務部長 平成13年6月 同社取締役総務部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 離島カンパニー社長 平成19年6月 沖縄電力株式会社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役会長(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	-
取締役	-	小野寺 正	昭和23年2月3日生	昭和45年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和59年11月 第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役 平成7年6月 当社取締役 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 KDDI株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 KDDI株式会社代表取締役社長兼会長 平成22年12月 同社代表取締役会長 平成27年6月 同社取締役会長(現在に至る)	(注)3	-
取締役	-	石川 雄三	昭和31年10月19日生	昭和60年9月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役執行役員常務 平成23年6月 当社取締役(現在に至る) KDDI株式会社取締役執行役員専務 平成26年6月 同社代表取締役執行役員専務(現在に至る) 平成27年4月 同社コンシューマ事業本部長兼事業統括部担当兼ソリューション事業本部担当兼メディア・CATV推進本部担当兼商品・CS統括本部担当(現在に至る)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	長尾 毅	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成12年6月 同社法人営業第1部長 平成19年10月 同社理事渉外・広報本部長 平成21年4月 同社執行役員渉外広報本部長 平成23年4月 同社理事関西総支社長兼四国総支社長 平成26年4月 同社理事関西総支社長 平成27年4月 当社特別顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)5	200
常勤監査役	-	高元 盛兼	昭和30年4月25日生	昭和56年4月 琉球石油株式会社(現 株式会社りゅうせき)入社 平成3年6月 当社営業部長(出向) 平成6年6月 当社取締役営業部長 平成12年9月 当社取締役管理部長 平成14年6月 当社取締役法人営業部長 平成16年6月 当社取締役役員室長 平成19年6月 当社常務取締役内部統制・リスク管理部門担当兼役員室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	4,000
監査役	-	安里 昌利	昭和23年3月16日生	昭和48年5月 株式会社沖縄銀行入行 平成8年7月 同行審査第一部長 平成10年7月 同行取締役本店営業部長 平成12年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役頭取 平成15年6月 当社監査役(現在に至る) 平成23年6月 株式会社沖縄銀行代表取締役会長(現在に至る)	(注)5	-
監査役	-	嘉手苺 義男	昭和14年8月10日生	昭和46年11月 オリオンビール株式会社入社 平成3年6月 当社取締役営業部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	-
監査役	-	金城 棟啓	昭和29年8月2日生	昭和52年4月 株式会社琉球銀行入行 平成13年4月 同行リスク管理部長兼法務室長 平成16年6月 同行執行役員総合企画部長 平成17年6月 同行取締役総合企画部長 平成20年6月 同行常務取締役 平成24年4月 同行代表取締役頭取(現在に至る) 平成26年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	-
計						7,400

- (注) 1. 取締役相談役稲盛和夫、取締役小祿邦男及び石嶺伝一郎は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役長尾毅、監査役安里昌利、嘉手苺義男及び金城棟啓は、社外監査役であります。  
 3. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成27年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 所有株式数については、平成28年3月31日現在の株主名簿に基づく記載としております。



6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

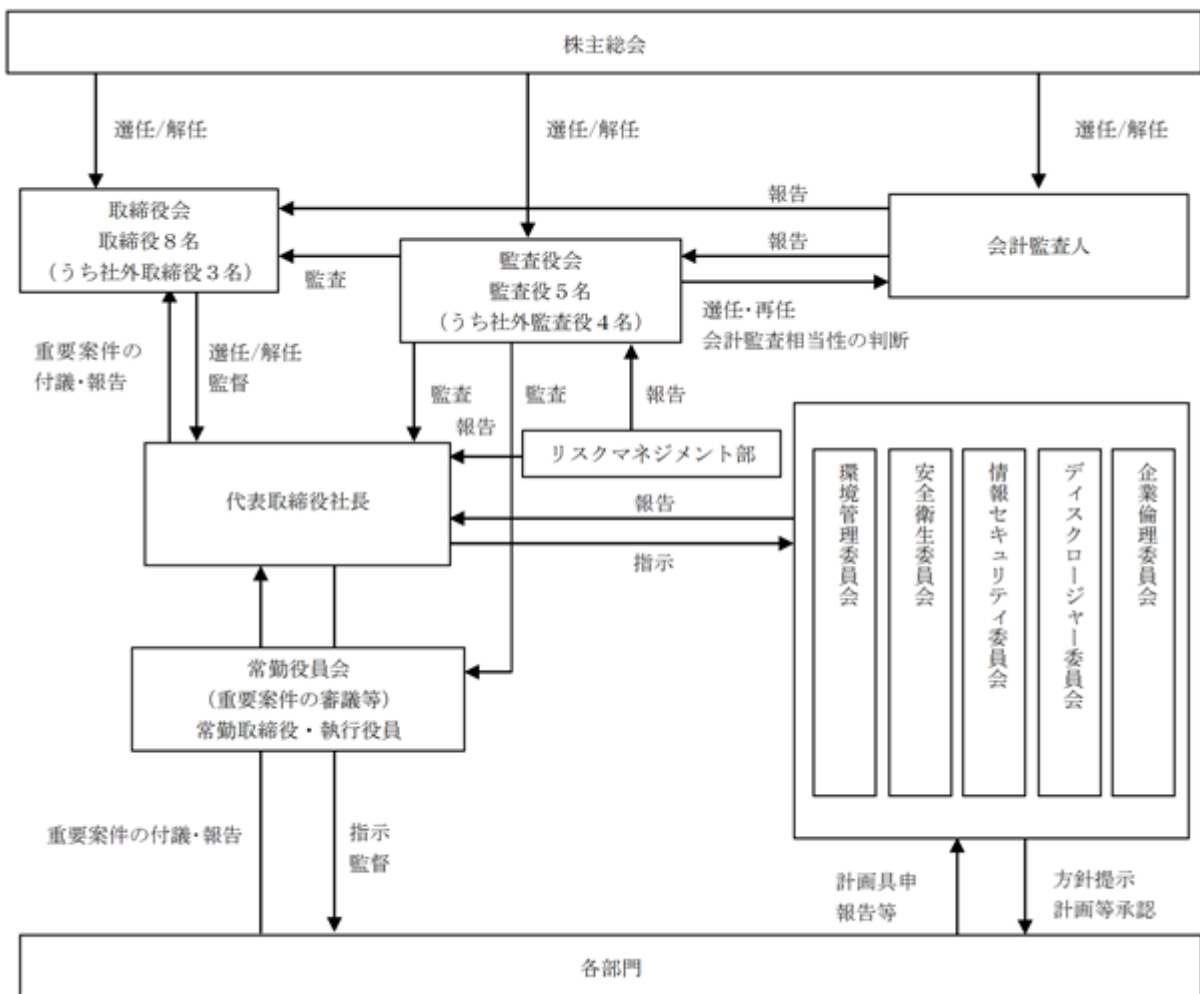
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む8名（平成28年6月16日現在）で構成し、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督いたします。

監査役会は、社外監査役4名を含む5名で構成しており、監査役は取締役会に出席するほか、社内主要会議に出席し、取締役等の職務を監査いたします。

これらのほか、常勤取締役及び執行役員で構成する常勤役員会において、業務執行に係る重要事項について審議、決定いたします。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会が適切な監督機能を発揮できるよう、社外取締役を中心とした取締役会運営を採用しております。

また、適正かつ効率的な業務執行が可能となるよう、事業運営上重要な事項について常勤役員会による迅速な意思決定を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について社外役員を中心に多面的なチェックが行われることを期待しております。

c. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他、会社の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業クォリティの向上を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスクマネジメント部門を中核に、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規定に基づき、リスクを適切に管理し、経営目標の適切かつ効率的な達成に取り組んでおります。

また、電気通信事業者として、通信の秘密を保護することが企業経営の根幹であり、これを遵守します。

お客様情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議等において、その施策を策定し役職員が連携して情報セキュリティの確保を図っております。

重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施します。非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「グループ会社管理規程」に基づき、子会社からの適宜・適時な報告を行う体制を整備し、子会社との連携を図るとともに、子会社でのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組めます。また、当社グループの企業倫理に係る会議体を通じて、子会社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組むとともに、子会社の全職員が「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る体制を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織につきましては、6名で構成するリスクマネジメント部が当社の業務全般を対象に実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証いたします。内部監査結果は問題点の改善、是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役へ報告を行います。

監査役は、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画、会計監査の状況及びその結果についての報告を聴取するほか、必要に応じて意見交換を実施いたします。

なお、リスクマネジメント部は内部統制に関する業務を行っており、適宜監査役及び会計監査人へ内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を実施いたします。

## 社外取締役及び社外監査役

### a．社外取締役・社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

### b．社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役稲盛和夫は親会社であるKDDI株式会社の最高顧問、社外監査役長尾毅は同社の出身であります。当社と同社は、電気通信事業の業務運営に関して互いに協力し、必要な諸施策を検討・実施しております。また、当社は同社より携帯電話端末の仕入れ及び通信設備の購入等、取引の多くを同社へ依存しております。

社外取締役稲盛和夫は、京セラ株式会社の名誉会長、日本航空株式会社の名誉会長であります。両社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と両社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。

社外取締役小祿邦男は、琉球放送株式会社の代表取締役最高顧問であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。

社外取締役石嶺伝一郎は、沖縄電力株式会社の代表取締役会長であります。同社との商取引は、当社の電気通信事業における電力需給取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではありません。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。

社外監査役安里昌利は、株式会社沖縄銀行の代表取締役会長であります。同行との商取引は、決済取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、同行との事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、当社及び同行はお互いの株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。

社外監査役嘉手苺義男は、オリオンビール株式会社の代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、当社及び同社は相互の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。

社外監査役金城棟啓は、株式会社琉球銀行の代表取締役頭取であります。同行との商取引は、決済取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同行の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、当社は同行の株式を保有しておりますが、その保有割合は1%未満であります。

c．企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役を中心とした取締役会運営を採用しております。適正かつ効率的な業務執行が可能となるよう、事業運営上重要な事項について常勤役員会による迅速な意思決定を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的なチェック、監督又は監査を行います。

d．選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性基準を有していません。

社外取締役小祿邦男、社外取締役石嶺伝一郎、社外監査役安里昌利、社外監査役嘉手苺義男、社外監査役金城棟啓は、沖縄県経済、沖縄県民一般の利益を代表する立場であり、親会社や当社経営陣のコントロールから一定の独立性を保持しております。一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、独立役員に指定しております。

e．選任状況の考え方

経営の実効的な目線あるいは他社の取締役としての豊富な経験及び幅広い識見を当社事業活動の監督又は監査に取り入れる観点から選任しております。

f．監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

社外取締役は取締役会を通じて、社外監査役は取締役会並びに監査役会及び監査業務の遂行過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査や会計監査と相互連携を図っております。また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な距離を保ちながら、コーポレート・ガバナンス強化並びに企業クォリティー向上を目指した協力関係を構築しております。

常勤の社外監査役は、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門とは定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取など密に連携して監査の実効性を確保しており、こうして得られた情報は他の社外監査役と共有しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	103	28	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	1
社外役員	44	44	-	8

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額12,000千円以内、監査役:月額5,000千円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

取締役の賞与については、定時株主総会の決議により、支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 482百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	28,900	145	同行と良好な関係を維持する目的で政策的に保有しております。
株式会社琉球銀行	32,000	55	同行と良好な関係を維持する目的で政策的に保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	28,900	106	同行と良好な関係を維持する目的で政策的に保有しております。
株式会社琉球銀行	32,000	40	同行と良好な関係を維持する目的で政策的に保有しております。

会計監査の状況

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士、所属する監査法人、連続して監査に関与した会計監査期間及び補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	当社継続監査年数
指定社員 業務執行社員 柴田 篤	京都監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 若山 聡満	京都監査法人	1年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名、その他5名	

## コンプライアンス

全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図ります。反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組みます。企業倫理に係る会議体において、重大な法令違反その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組みます。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図ります。さらに社内外研修、社内の啓発活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努めます。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）を支払うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当金を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	1
連結子会社	6	-	6	-
計	40	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	32,320	34,578
減価償却累計額	21,134	23,469
機械設備(純額)	11,185	11,109
空中線設備	10,790	10,879
減価償却累計額	4,809	5,151
空中線設備(純額)	5,980	5,727
端末設備	1,020	1,086
減価償却累計額	559	605
端末設備(純額)	461	480
市内線路設備	10,376	11,350
減価償却累計額	5,465	6,116
市内線路設備(純額)	4,910	5,233
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	6	8
市外線路設備(純額)	8	28
土木設備	144	180
減価償却累計額	32	38
土木設備(純額)	111	142
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	0	-
建物	9,205	11,009
減価償却累計額	2,101	2,483
建物(純額)	7,103	8,526
構築物	1,029	1,104
減価償却累計額	742	785
構築物(純額)	287	318
機械及び装置	163	164
減価償却累計額	38	60
機械及び装置(純額)	124	103
車両	157	157
減価償却累計額	151	157
車両(純額)	5	0
工具、器具及び備品	1,425	1,394
減価償却累計額	884	899
工具、器具及び備品(純額)	541	495
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,359	1,082
有形固定資産合計	34,167	35,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
海底線使用权	2	-
施設利用権	97	86
ソフトウェア	367	521
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
<b>無形固定資産合計</b>	<b>479</b>	<b>620</b>
<b>電気通信事業固定資産合計</b>	<b>34,646</b>	<b>35,956</b>
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	724	733
減価償却累計額	248	338
<b>有形固定資産（純額）</b>	<b>475</b>	<b>395</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>475</b>	<b>395</b>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	5	4
<b>附帯事業固定資産合計</b>	<b>481</b>	<b>399</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	559	503
社内長期貸付金	17	18
長期前払費用	652	459
退職給付に係る資産	82	-
繰延税金資産	693	812
敷金及び保証金	24	35
その他の投資及びその他の資産	146	150
貸倒引当金	111	120
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,063</b>	<b>1,859</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,192</b>	<b>38,215</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,749	2,974
売掛金	17,638	18,236
未収入金	1,865	854
貯蔵品	777	827
前払費用	202	217
繰延税金資産	501	408
関係会社短期貸付金	13,215	16,911
その他の流動資産	12	6
貸倒引当金	159	142
<b>流動資産合計</b>	<b>36,803</b>	<b>40,295</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,995</b>	<b>78,510</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	457	295
リース債務	284	163
ポイント引当金	1,059	1,084
退職給付に係る負債	167	284
資産除去債務	-	200
その他の固定負債	44	41
固定負債合計	2,013	2,069
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	277	162
買掛金	1,420	1,352
リース債務	139	122
未払金	6,447	6,511
未払費用	194	180
未払法人税等	2,113	1,624
前受金	461	331
預り金	81	223
賞与引当金	275	264
役員賞与引当金	32	30
資産除去債務	4	-
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	11,447	10,803
負債合計	13,461	12,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	55,725	60,715
自己株式	-	0
株主資本合計	58,755	63,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	31
退職給付に係る調整累計額	55	189
その他の包括利益累計額合計	14	158
非支配株主持分	1,764	2,051
純資産合計	60,534	65,637
負債・純資産合計	73,995	78,510

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益	41,807	43,456
<b>営業費用</b>		
営業費	12,233	11,559
施設保全費	3,628	4,314
管理費	1,699	1,684
減価償却費	5,230	5,488
固定資産除却費	1,177	993
通信設備使用料	5,545	5,831
租税公課	364	466
営業費用合計	29,877	30,338
電気通信事業営業利益	11,930	13,117
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	17,778	19,200
営業費用	19,377	21,105
附帯事業営業損失( )	1,598	1,905
営業利益	10,331	11,212
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	27
受取配当金	5	5
受取賃貸料	9	8
受取保険金	0	2
雑収入	30	30
営業外収益合計	68	75
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	17	11
経常利益	10,382	11,275
<b>特別損失</b>		
減損損失	304	100
特別損失合計	304	100
税金等調整前当期純利益	10,077	11,175
法人税、住民税及び事業税	3,206	3,307
法人税等調整額	47	49
法人税等合計	3,159	3,357
当期純利益	6,918	7,817
非支配株主に帰属する当期純利益	217	312
親会社株主に帰属する当期純利益	6,700	7,505

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,918	7,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	40
退職給付に係る調整額	9	134
その他の包括利益合計	15	175
包括利益	6,933	7,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,714	7,331
非支配株主に係る包括利益	219	310

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	51,219	-	54,249
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	51,321	-	54,351
当期変動額					
剰余金の配当			2,296		2,296
親会社株主に帰属する当期純利益			6,700		6,700
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,403	-	4,403
当期末残高	1,414	1,614	55,725	-	58,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	46	0	1,572	55,821
会計方針の変更による累積的影響額					102
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	46	0	1,572	55,924
当期変動額					
剰余金の配当					2,296
親会社株主に帰属する当期純利益					6,700
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	9	13	192	205
当期変動額合計	22	9	13	192	4,609
当期末残高	69	55	14	1,764	60,534

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	55,725	-	58,755
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	55,725	-	58,755
当期変動額					
剰余金の配当			2,515		2,515
親会社株主に帰属する当期純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,989	0	4,989
当期末残高	1,414	1,614	60,715	0	63,744

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	55	14	1,764	60,534
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	55	14	1,764	60,534
当期変動額					
剰余金の配当					2,515
親会社株主に帰属する当期純利益					7,505
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	134	173	286	113
当期変動額合計	38	134	173	286	5,102
当期末残高	31	189	158	2,051	65,637

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,077	11,175
減価償却費	5,381	5,636
減損損失	304	100
固定資産除却損	1,047	844
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	8
ポイント引当金の増減額(は減少)	175	25
賞与引当金の増減額(は減少)	38	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	116
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82	82
受取利息及び受取配当金	28	33
支払利息	17	11
売上債権の増減額(は増加)	1,200	598
たな卸資産の増減額(は増加)	41	26
仕入債務の増減額(は減少)	347	68
未払金の増減額(は減少)	703	2
その他	55	919
小計	16,458	18,166
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	17	11
補償金の受取額	23	-
法人税等の支払額	2,646	3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,845	14,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,369	7,075
有形固定資産の売却による収入	195	22
無形固定資産の取得による支出	271	303
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	19	5
子会社株式の取得による支出	2	-
資産除去債務の履行による支出	-	4
関係会社短期貸付金による支出	13,021	19,926
関係会社短期貸付金の回収による収入	9,216	16,231
その他の支出	89	121
その他の収入	12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,349	11,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	348	277
リース債務の返済による支出	139	140
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,296	2,516
非支配株主への配当金の支払額	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,807	2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,749
現金及び現金同等物の期末残高	2,749	2,974



【注記事項】

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 6～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「au WALLETポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日以後の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)  
 担保資産及び担保付債務  
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械設備	156 百万円	86 百万円
端末設備	10	7
市内線路設備	82	46
土木設備	14	13
海底線設備	0	-
建物	112	100
工具、器具及び備品	1	0
計	377	254

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	457 百万円	295 百万円
1年以内に期限到来の固定負債	187	162

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
沖縄通信ネットワーク(株) レガシーサービス設備 (沖縄県)	電気通信事業用	海底線使用権 長期前払費用	304

前連結会計年度において、一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化及び契約数が減少傾向にあることから、当該サービスに係る設備から生み出す収支管理体制を整備し、収支の把握を行いました。これに伴い、資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

当該設備に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失304百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用295百万円、海底線使用権9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
沖縄通信ネットワーク(株) レガシーサービス設備等 (沖縄県、その他)	電気通信事業用	機械設備 海底線設備 海底線使用権 長期前払費用	100

当連結会計年度において、一部のレガシーサービスについて、市場環境が悪化していることから、当該設備に係る資産グループの帳簿価額を減損損失71百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用69百万円、海底線使用権1百万円であります。

また、設備更改に伴い、除却予定日が明らかな設備について、独立した資産グループへ区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額して、当該機械設備の減少額を減損損失29百万円として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、当資産グループの残存使用年数が短期であることから、使用価値の算定にあたり将来キャッシュ・フローの割引計算は実施しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	60百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	31	60
税効果額	7	20
その他有価証券評価差額金	24	40
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21	200
組替調整額	11	9
税効果調整前	9	191
税効果額	0	56
退職給付に係る調整額	9	134
その他の包括利益合計	15	175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	-	-	27,342,000
合計	27,342,000	-	-	27,342,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,148	42.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,342,000	-	-	27,342,000
合計	27,342,000	-	-	27,342,000
自己株式				
普通株式（注）	-	68	-	68
合計	-	68	-	68

（注）自己株式（普通株式）の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,257	46.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	利益剰余金	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,749百万円	2,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,749	2,974

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入や金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資はKDDIグループ企業に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金並びに関係会社短期貸付金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金や未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の取引であり、そのほとんどが固定金利で取引を実施しております。

また、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,749	2,749	-
(2) 売掛金	17,638		
貸倒引当金 <sup>1</sup>	159		
	17,478	17,478	-
(3) 未収入金	1,865	1,865	-
(4) 関係会社短期貸付金	13,215	13,215	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	226	226	-
資産計	35,534	35,534	-
(6) 長期借入金(1年以内期限到来)	277	277	-
(7) 買掛金	1,420	1,420	-
(8) リース債務(流動負債)	139	139	-
(9) 未払金	6,447	6,447	-
(10) 未払法人税等	2,113	2,113	-
(11) 長期借入金	457	469	11
(12) リース債務(固定負債)	284	276	8
負債計	11,139	11,143	3

1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,974	2,974	-
(2) 売掛金	18,236		
貸倒引当金 <sup>1</sup>	142		
	18,094	18,094	-
(3) 未収入金	854	854	-
(4) 関係会社短期貸付金	16,911	16,911	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	165	165	-
資産計	39,000	39,000	-
(6) 長期借入金（1年以内期限到来）	162	162	-
(7) 買掛金	1,352	1,352	-
(8) リース債務（流動負債）	122	122	-
(9) 未払金	6,511	6,511	-
(10) 未払法人税等	1,624	1,624	-
(11) 長期借入金	295	298	2
(12) リース債務（固定負債）	163	160	2
負債計	10,232	10,232	0

1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 関係会社短期貸付金

親会社であるKDDI株式会社との金銭消費貸借契約に基づく貸付金であります。契約では当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(6) 長期借入金（1年以内期限到来）、(7) 買掛金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金、(12) リース債務（固定負債）

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	333	337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,749	-	-	-
売掛金	14,219	3,419	-	-
未収入金	1,865	-	-	-
関係会社短期貸付金	13,215	-	-	-
合計	32,049	3,419	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,974	-	-	-
売掛金	13,497	4,739	-	-
未収入金	854	-	-	-
関係会社短期貸付金	16,911	-	-	-
合計	34,237	4,739	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	277	162	111	85	71	26
リース債務	139	121	97	43	21	-
合計	416	283	209	129	93	26

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	162	111	85	71	26	-
リース債務	122	97	43	21	-	-
合計	284	209	129	93	26	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	226	113	112
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	226	113	112
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		226	113	112

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 333百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165	113	52
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	165	113	52
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		165	113	52

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 337百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、企業年金基金は平成15年4月に設立された複数事業主制度によるKDDI企業年金基金に加入しております。

連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,408百万円
会計方針の変更による累積的影響額	156
会計方針の変更を反映した期首残高	1,251
勤務費用	97
利息費用	15
数理計算上の差異の発生額	120
簡便法で計算した退職給付費用	35
退職給付の支払額	35
退職給付債務の期末残高	1,485

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,168百万円
期待運用収益	23
数理計算上の差異の発生額	99
事業主からの拠出額	119
退職給付の支払額	10
年金資産の期末残高	1,399

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,317百万円
年金資産	1,399
	82
非積立型制度の退職給付債務	167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85
退職給付に係る負債	167
退職給付に係る資産	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97百万円
利息費用	15
期待運用収益	23
数理計算上の差異の費用処理額	18
過去勤務費用の費用処理額	6
簡便法で計算した退職給付費用	35
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	6百万円
数理計算上の差異	3
合 計	9

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	19百万円
未認識数理計算上の差異	100
合 計	80

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63%
株式	15
その他	22
合 計	100

(注) その他の中には、ヘッジファンド、プライベートエクイティ、現金を含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率（加重平均） 1.5%

長期期待運用収益率 2.0%

予想昇給率は平成24年3月31日を基準日として算定した資格及び等級ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、企業年金基金は平成15年4月に設立された複数事業主制度によるKDDI企業年金基金に加入しております。

連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,485百万円
勤務費用	108
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	181
簡便法で計算した退職給付費用	38
退職給付の支払額	23
退職給付債務の期末残高	1,805

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,399百万円
期待運用収益	27
数理計算上の差異の発生額	18
事業主からの拠出額	119
退職給付の支払額	7
年金資産の期末残高	1,521

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,615百万円
年金資産	1,521
	93
非積立型制度の退職給付債務	190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284
退職給付に係る負債	284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108百万円
利息費用	14
期待運用収益	27
数理計算上の差異の費用処理額	15
過去勤務費用の費用処理額	6
簡便法で計算した退職給付費用	38
確定給付制度に係る退職給付費用	142

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	6百万円
数理計算上の差異	184
合 計	191

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	13百万円
未認識数理計算上の差異	284
合 計	271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	15
その他	29
合 計	100

(注) その他の中には、ヘッジファンド、プライベートエクイティ、現金を含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率（加重平均） 0.8%

長期期待運用収益率 2.0%

予想昇給率は平成27年3月31日を基準日として算定した資格及び等級ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。



(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	329 百万円	346 百万円
退職給付に係る負債	52	84
ポイント引当金	341	326
資産除去債務	-	60
その他	30	69
小計	754	887
同一納税主体における繰延税金負債(固定)との相殺	61	75
計	693	812
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	35	15
退職給付に係る資産	25	-
資産除去債務	-	60
小計	61	75
同一納税主体における繰延税金資産(固定)との相殺	61	75
計	-	-
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	65	42
賞与引当金	88	79
貯蔵品評価損否認	12	24
未払事業税否認	143	98
未確定債務否認	42	61
前受金否認	148	97
その他	0	4
計	501	408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
税額控除に伴う調整額	4.9	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	30.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は76百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	36,628	14,208	8,749	59,585

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	37,601	15,451	9,602	62,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 51.5 間接 -	携帯電話端末の仕入、通信設備の購入及び保守の委託等	業務受託及びアクセスチャージ(受取)	315	-	-
							貸付金の回収	9,216	関係会社短期貸付金	13,215
							資金の貸付	13,021		
							利息の受取	21	-	-
							携帯電話端末及び関連商品の購入	11,401	買掛金	1,344
							通信システム等の購入	2,670	未払金	565
							業務委託及びアクセスチャージ(支払)	1,664	未払金	182
							業務委託回線料	1,317	未払金	159
							支援・指導料	414	未払金	38

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 51.5 間接 -	携帯電話端末の仕入、通信設備の購入及び保守の委託等	業務受託及びアクセスチャージ(受取)	301	-	-
							貸付金の回収	16,231	関係会社短期貸付金	16,911
							資金の貸付	19,926		
							利息の受取	26	-	-
							携帯電話端末及び関連商品の購入	12,763	買掛金	1,268
							通信システム等の購入	1,706	未払金	838
							業務委託及びアクセスチャージ(支払)	1,847	未払金	177
							業務委託回線料	1,459	未払金	256
							支援・指導料	423	未払金	38

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 業務受託及び業務委託については、双方協議のうえ卸電気通信役務の提供に関する契約等を締結しております。また、アクセスチャージについては、双方協議のうえ相互接続に関する協定を締結しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 携帯電話端末の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
- (4) 業務委託回線料については、交渉のうえ定められた利用契約に関する取引条件に基づき支払っております。
- (5) 支援・指導料については、経営及び業務支援の対価として、協議のうえ定められた料率を基に算定し支払っております。

2. 親会社に関する注記

KDDI株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149.43円	2,325.59円
1株当たり当期純利益金額	245.07円	274.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,700	7,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,700	7,505
期中平均株式数(千株)	27,342	27,341

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	277	162	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	139	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	457	295	1.71	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	284	163	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,159	743	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	162	111	85	71
リース債務	122	97	43	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	14,971	30,022	46,445	62,656
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,086	6,208	9,360	11,175
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,018	4,210	6,322	7,505
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	73.83	154.00	231.24	274.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.83	80.17	77.24	43.25



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	27,110	28,869
減価償却累計額	17,266	19,447
機械設備(純額)	9,844	9,422
空中線設備	10,790	10,879
減価償却累計額	4,809	5,151
空中線設備(純額)	5,980	5,727
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	6	8
市外線路設備(純額)	8	28
土木設備	22	22
減価償却累計額	5	6
土木設備(純額)	17	16
建物	8,597	10,406
減価償却累計額	1,765	2,125
建物(純額)	6,831	8,280
構築物	1,024	1,098
減価償却累計額	739	781
構築物(純額)	284	316
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	22	32
機械及び装置(純額)	71	60
車両	157	157
減価償却累計額	151	157
車両(純額)	5	0
工具、器具及び備品	1,021	1,080
減価償却累計額	575	652
工具、器具及び備品(純額)	445	428
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,193	961
有形固定資産合計	26,769	27,331
無形固定資産		
施設利用権	56	49
ソフトウェア	366	521
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	433	580
電気通信事業固定資産合計	27,203	27,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	103	166
減価償却累計額	27	40
有形固定資産(純額)	75	126
有形固定資産合計	75	126
無形固定資産		
無形固定資産合計	5	4
附帯事業固定資産合計	81	130
投資その他の資産		
投資有価証券	532	482
関係会社株式	886	886
社内長期貸付金	17	18
長期前払費用	414	375
前払年金費用	162	177
繰延税金資産	477	522
敷金及び保証金	24	35
その他の投資及びその他の資産	109	118
貸倒引当金	109	118
投資その他の資産合計	2,514	2,499
固定資産合計	29,799	30,540
流動資産		
現金及び預金	2,332	2,434
売掛金	17,373	17,980
未収入金	1,871	870
貯蔵品	729	790
前払費用	90	109
繰延税金資産	469	380
関係会社短期貸付金	16,915	21,060
その他の流動資産	3	1
貸倒引当金	157	141
流動資産合計	39,628	43,485
資産合計	69,427	74,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
ポイント引当金	1,059	1,084
資産除去債務	-	200
その他の固定負債	22	19
固定負債合計	1,081	1,304
流動負債		
買掛金	1,349	1,268
未払金	6,221	6,455
未払費用	126	137
未払法人税等	1,975	1,492
前受金	460	331
預り金	71	213
賞与引当金	208	206
役員賞与引当金	31	28
流動負債合計	10,444	10,133
負債合計	11,525	11,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	47,000	50,900
繰越利益剰余金	7,741	8,563
利益剰余金合計	54,805	59,527
自己株式	-	0
株主資本合計	57,835	62,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	30
評価・換算差額等合計	66	30
純資産合計	57,901	62,587
負債・純資産合計	69,427	74,026

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	39,734	41,471
営業費用		
営業費	12,026	11,368
施設保全費	2,387	2,901
管理費	1,396	1,443
減価償却費	4,066	4,239
固定資産除却費	873	689
通信設備使用料	7,456	8,059
租税公課	261	358
営業費用合計	28,469	29,060
電気通信事業営業利益	11,264	12,410
附帯事業営業損益		
営業収益	17,193	18,594
営業費用	1 19,121	1 20,840
附帯事業営業損失( )	1,928	2,245
営業利益	9,336	10,164
営業外収益		
受取利息	2 36	2 41
受取配当金	28	29
受取賃貸料	79	78
雑収入	20	29
営業外収益合計	165	178
経常利益	9,502	10,343
税引前当期純利益	9,502	10,343
法人税、住民税及び事業税	2,963	3,045
法人税等調整額	46	60
法人税等合計	3,009	3,105
当期純利益	6,492	7,237

## 【電気通信事業営業費用明細表】

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	1,222	519	1,742	1,261	562	1,824
経費	12,874	876	13,751	12,653	880	13,534
消耗品費	312	36	349	319	20	339
借料・損料	527	13	540	597	13	611
保険料	20	7	28	20	5	26
光熱水道料	482	52	534	462	43	506
修繕費	360	0	361	620	7	628
旅費交通費	28	24	53	26	18	45
通信運搬費	407	7	415	254	10	265
広告宣伝費	2,841	10	2,851	1,894	19	1,914
交際費	16	4	20	20	4	25
厚生費	0	23	24	2	24	26
作業委託費	3,051	227	3,279	3,237	243	3,481
雑費	4,822	468	5,291	5,196	467	5,663
業務委託費	223	-	223	253	-	253
貸倒損失	92	-	92	101	-	101
小計	14,414	1,396	15,810	14,269	1,443	15,713
減価償却費			4,066			4,239
固定資産除却費			873			689
通信設備使用料			7,456			8,059
租税公課			261			358
合計			28,469			29,060

(注) 1. 事業費には営業費、施設保全費が含まれております。

2. 人件費には、賞与引当金繰入額が前事業年度192百万円、当事業年度188百万円及び役員賞与引当金繰入額が前事業年度31百万円、当事業年度28百万円並びに退職給付費用が前事業年度96百万円、当事業年度98百万円含まれております。

3. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額が前事業年度99百万円、当事業年度72百万円含まれております。また、償却済債権回収額が前事業年度23百万円、当事業年度23百万円含まれております。

4. 作業委託費には、当社が行う業務を他の者に委託した対価のうち、業務委託費に含まれるものを除いて計上しております。

5. 雑費には、販売手数料が含まれております。また、ポイント引当金繰入額が前事業年度743百万円、当事業年度900百万円含まれております。

6. 業務委託費には、電気通信役務提供に係わる業務を他の者に委託した対価を計上しており、通信設備の保守費等が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,643	50,507	-
会計方針の変更による累積的影響額						102	102	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,745	50,609	-
当期変動額								
別途積立金の積立					3,200	3,200	-	
剰余金の配当						2,296	2,296	
当期純利益						6,492	6,492	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,200	995	4,195	-
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	-

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,537	44	44	53,582
会計方針の変更による累積的影響額	102			102
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,639	44	44	53,684
当期変動額				
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	2,296			2,296
当期純利益	6,492			6,492
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		21	21	21
当期変動額合計	4,195	21	21	4,217
当期末残高	57,835	66	66	57,901

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	-
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	-
当期変動額								
別途積立金の積立					3,900	3,900	-	
剰余金の配当						2,515	2,515	
当期純利益						7,237	7,237	
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,900	822	4,722	0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	50,900	8,563	59,527	0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,835	66	66	57,901
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,835	66	66	57,901
当期変動額				
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	2,515			2,515
当期純利益	7,237			7,237
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		36	36	36
当期変動額合計	4,721	36	36	4,685
当期末残高	62,557	30	30	62,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備	9年
空中線設備	10～21年
建物	6～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) ポイント引当金

将来の「au WALLETポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。



- (4) 賞与引当金  
 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (5) 役員賞与引当金  
 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債		
買掛金	1,348百万円	1,268百万円
未払金	3,167	4,134

2 偶発債務

沖縄通信ネットワーク株式会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
沖縄通信ネットワーク(株)(借入債務)	697百万円	沖縄通信ネットワーク(株)(借入債務) 457百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社からの移動機仕入高で販売原価相当額となるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売原価相当額	11,166百万円	12,531百万円

- 2 関係会社に係る営業外収益は次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	35百万円	40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	-	68	-	68
合計	-	68	-	68

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は886百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は886百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	207百万円	216百万円
未払事業税否認	130	89
未確定債務否認	41	51
前受金否認	148	97
ポイント引当金	341	326
賞与引当金	66	62
貯蔵品評価損否認	12	24
資産除去債務	-	60
その他	79	101
繰延税金資産合計	1,028	1,029
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30	13
資産除去債務	-	60
前払年金費用	51	53
繰延税金負債合計	81	126
繰延税金資産の純額	946	903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
税額控除に伴う調整額	4.3	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	30.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61百万円減少し、法人税等調整額が62百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,117.69円	2,289.08円
1株当たり当期純利益金額	237.46円	264.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,492	7,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,492	7,237
期中平均株式数(千株)	27,342	27,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固 定資産							
機械設備(注)1	27,110	2,490	731	28,869	19,447	2,714	9,422
空中線設備(注)2	10,790	863	773	10,879	5,151	734	5,727
市外線路設備	14	22	-	37	8	2	28
土木設備	22	-	-	22	6	0	16
建物(注)3	8,597	1,819	10	10,406	2,125	364	8,280
構築物	1,024	76	1	1,098	781	43	316
機械及び装置	93	-	-	93	32	10	60
車両	157	-	-	157	157	5	0
工具、器具及び備品	1,021	90	30	1,080	652	104	428
土地	2,087	-	-	2,087	-	-	2,087
建設仮勘定(注)4	1,193	5,395	5,627	961	-	-	961
小計	52,111	10,758	7,176	55,693	28,362	3,980	27,331
附帯事業有形固定資産	103	62	-	166	40	12	126
有形固定資産合計	52,214	10,821	7,176	55,860	28,402	3,993	27,457
無形固定資産							
電気通信事業無形固 定資産							
施設利用権	166	1	8	159	109	9	49
ソフトウェア	503	301	70	734	213	122	521
借地権	2	-	-	2	-	-	2
その他の無形固定資 産	7	-	-	7	-	-	7
小計	680	302	79	903	323	131	580
附帯事業無形固定資産	50	-	42	8	4	1	4
無形固定資産合計	730	302	121	911	327	133	584
長期前払費用	847	92	180	760	385	126	375
長期前払費用合計	847	92	180	760	385	126	375

(注)1. 機械設備の主な増加は基地局設備及び交換局設備の新設及び増設であり、主な減少は基地局設備及び交換局設備の除却によるものであります。

2. 空中線設備の主な増加は、基地局設備の鉄塔及びアンテナの新設及び増設で、主な減少は基地局設備の鉄塔及びアンテナの除却であります。

3. 建物の主な増加は通信所(交換局)の新設によるものであります。

4. 建設仮勘定の主な増減は、通信設備の新設及び増設によるものであります。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金 (注) 1	267	260	267	-	260
退職給付引当金 (注) 1、2	162	104	119	-	177
ポイント引当金 (注) 1	1,059	900	875	-	1,084
賞与引当金 (注) 1	208	206	208	-	206
役員賞与引当金 (注) 1	31	28	31	-	28

(注) 1. 引当金の計上理由及び金額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針4.引当金の計上基準に記載しております。

2. 退職給付引当金の期末残高については前払年金費用を計上しているため、マイナス残高を計上していません。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所																									
買取手数料	無料																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故そのほかやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL <a href="http://www.au.kddi.com/chiki/okinawa/index.html">http://www.au.kddi.com/chiki/okinawa/index.html</a>																								
株主に対する特典	<p>2016年3月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり株主優待を実施する。</p> <p>「au WALLET Market 商品詰め合わせ」を贈呈 保有株式数と保有期間に応じ優待券(au端末割引券)を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">保有期間</th> </tr> <tr> <th>1年未満</th> <th>1年以上 5年未満</th> <th>5年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">保有株式数</td> <td>100～999株</td> <td>5,000円</td> <td>8,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,999株</td> <td>10,000円</td> <td>13,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>15,000円</td> <td>18,000円</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ご利用条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規契約及びMNP加入、機種変更時に回線契約を伴うau端末ご購入の際にご利用いただけます。</li> <li>優待券の有効期間は発行から1年となり、他クーポンとの併用や優待券の同時複数枚利用はできません。また、他施策とは併用できない場合があります。</li> <li>au端末価格が優待券の割引金額を下回る場合、au端末価格を割引の上限といたします。</li> <li>優待券のご利用は、1枚につき1回限りとなります。</li> <li>auオンラインショップではご利用できません。</li> <li>au+1 collection及びぷりペイド端末は対象外です。</li> <li>保有期間は同一株主番号で3月31日の株主名簿に連続して記録されている年数となります。なお、本株主優待制度導入以前も含む通算期間を算定します。</li> </ul>						保有期間			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	保有株式数	100～999株	5,000円	8,000円	10,000円	1,000～1,999株	10,000円	13,000円	15,000円	2,000株以上	15,000円	18,000円	20,000円
		保有期間																							
		1年未満	1年以上 5年未満	5年以上																					
保有株式数	100～999株	5,000円	8,000円	10,000円																					
	1,000～1,999株	10,000円	13,000円	15,000円																					
	2,000株以上	15,000円	18,000円	20,000円																					

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月11日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月11日沖縄総合事務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月12日沖縄総合事務局長に提出。

（第25期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月9日沖縄総合事務局長に提出。

（第25期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月10日沖縄総合事務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月18日沖縄総合事務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月16日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄セルラー電話株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、沖縄セルラー電話株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月16日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。